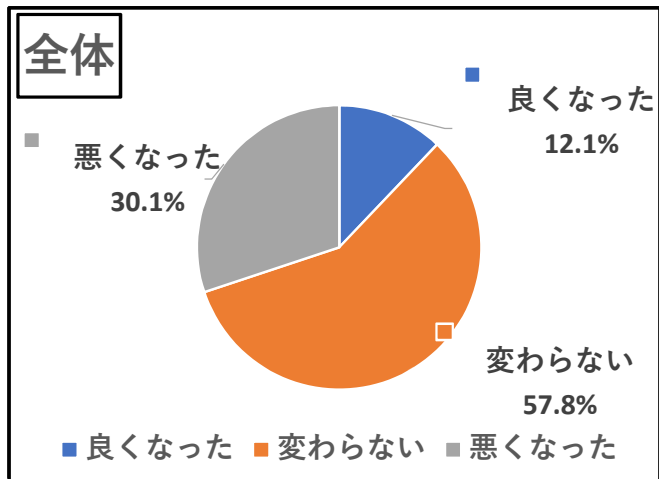
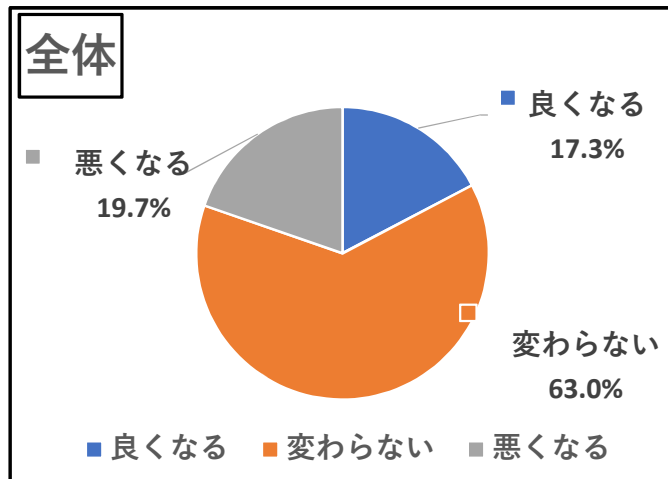


1 業況判断(DI)について

①R4.5と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

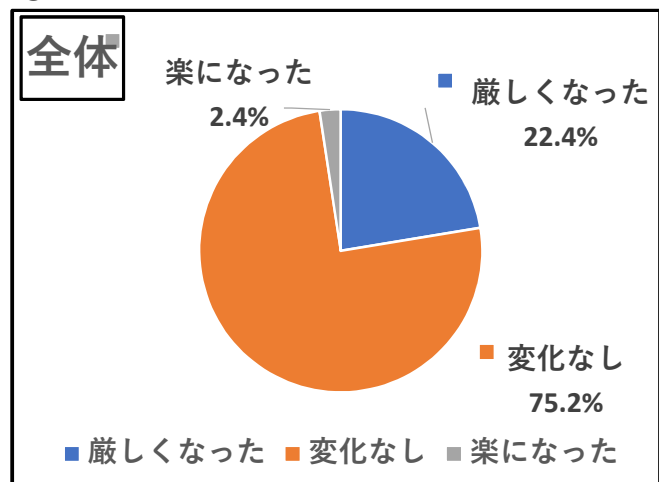
分類	業況	DI	前回	ポイント差
産業別	製造業	▲12.5ポイント	▲5.8P	▲6.7P
	非製造業	▲22.6ポイント	▲4.6P	▲18.0P
規模別	大企業	6.2ポイント	▲5.9P	▲12.1P
	中小企業・小規模事業所	▲20.4ポイント	▲5.1P	▲15.3P

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

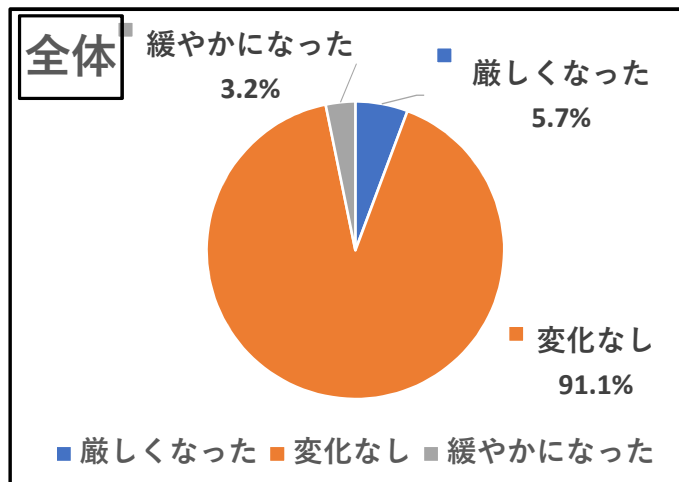
分類	業況	DI	前回	ポイント差
産業別	製造業	0.0ポイント	▲3.4P	▲3.4P
	非製造業	▲4.3ポイント	0.9P	▲3.4P
規模別	大企業	0.0ポイント	▲11.8P	▲11.8P
	中小企業・小規模事業所	▲2.5ポイント	0.0P	▲2.5P

2 資金繰りについて

①R4.5と比べた資金繰り状況



②R4.5と比べた金融機関の貸出態度



R4年5月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

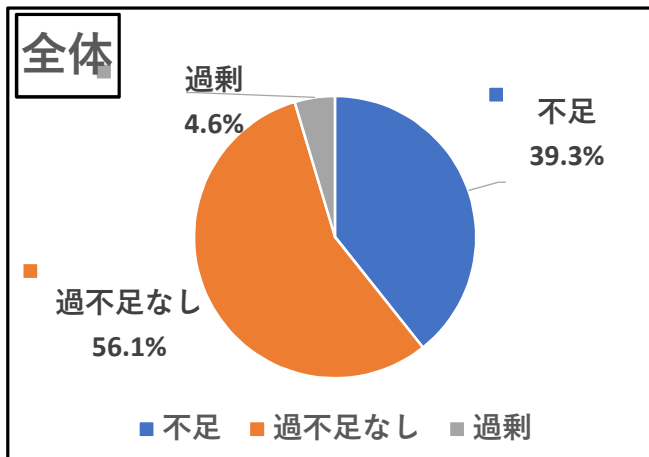
分類	状況	割合	前回	ポイント差
全体	楽になった	2.4%	2.7%	-0.3P
	厳しくなった	22.4%	17.6%	▲4.8P
	変化なし	75.2%	79.7%	▲4.5P
製造業	楽になった	5.6%	3.8%	▲1.8P
	厳しくなった	22.2%	16.3%	▲5.9P
	変化なし	72.2%	80.0%	▲7.8P
非製造業	楽になった	0.0%	1.9%	▲1.9P
	厳しくなった	22.6%	18.7%	▲3.9P
	変化なし	77.4%	79.4%	▲2.0P

R4年5月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

分類	貸出態度	割合	前回	ポイント差
全体	緩やかになった	3.2%	2.2%	▲1.0P
	厳しくなった	5.7%	5.5%	▲0.2P
	変化なし	91.1%	92.3%	▲1.2P
	変化なし	91.1%	92.3%	▲1.2P
製造業	緩やかになった	6.2%	3.9%	▲2.3P
	厳しくなった	6.2%	2.6%	▲3.6P
	変化なし	87.7%	93.4%	▲5.7P
	変化なし	87.7%	93.4%	▲5.7P
非製造業	緩やかになった	1.1%	1.0%	▲0.1P
	厳しくなった	5.4%	7.6%	▲2.2P
	変化なし	93.5%	91.4%	▲2.1P
	変化なし	93.5%	91.4%	▲2.1P

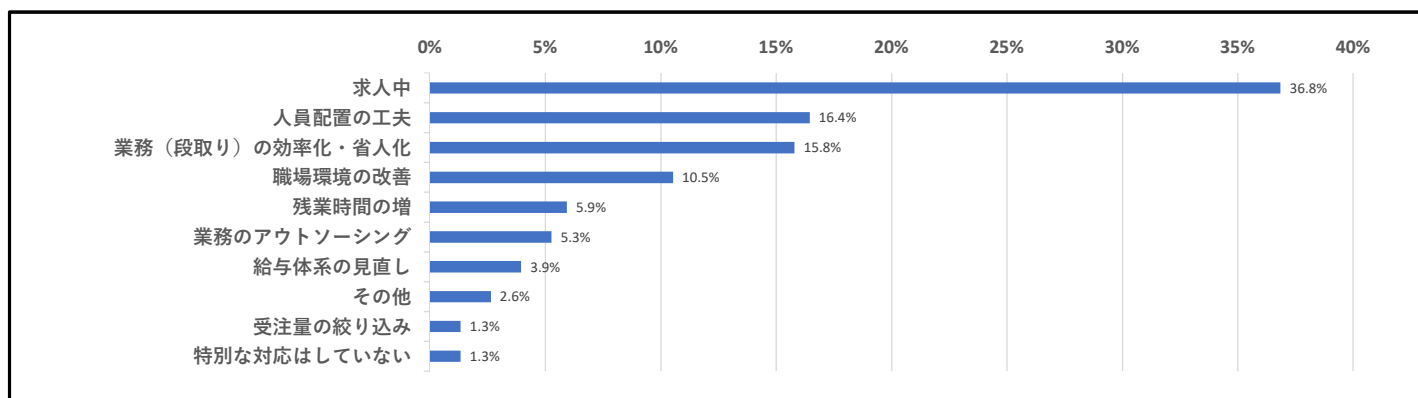
3 従業員の過不足について

①現時点(8月)の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	46.3 %
	過不足なし	46.3 %
	過剰	7.5 %
非製造業	不足	33.3 %
	過不足なし	64.5 %
	過剰	2.2 %

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

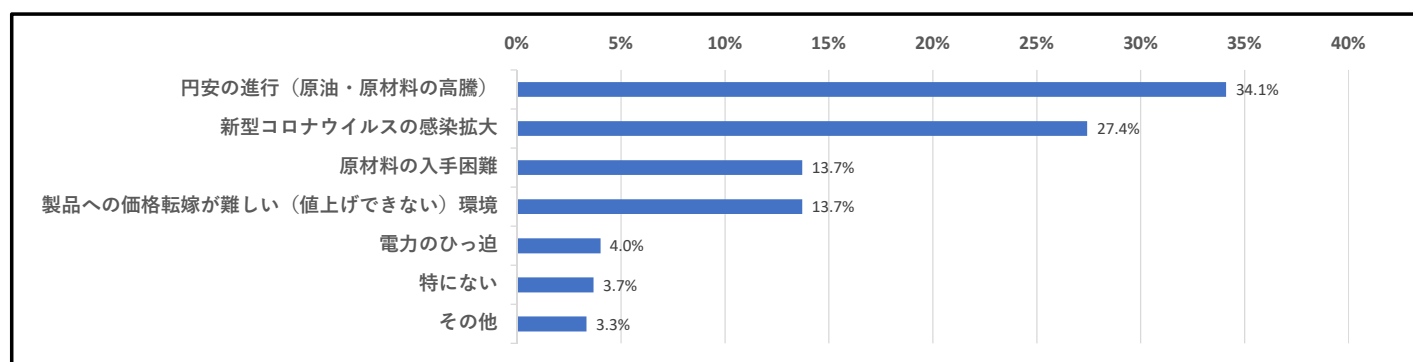


製造業	対応策	割合
	求人中	35.6 %
	人員配置の工夫	18.4 %
	業務(段取り)の効率化・省人化	16.1 %
	職場環境の改善	10.3 %
	残業時間の増	6.9 %
	業務のアウトソーシング	5.7 %
	給与体系の見直し	2.3 %
	その他	2.3 %
	受注量の絞り込み	1.1 %
	特別な対応はしていない	1.1 %

非製造業	対応策	割合
	求人中	38.5 %
	業務(段取り)の効率化・省人化	15.4 %
	人員配置の工夫	13.8 %
	職場環境の改善	10.8 %
	給与体系の見直し	6.2 %
	業務のアウトソーシング	4.6 %
	残業時間の増	4.6 %
	その他	3.1 %
	受注量の絞り込み	1.5 %
	特別な対応はしていない	1.5 %

4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点(8月)で経営に悪影響を及ぼしている社会情勢等の要因があれば教えてください。(複数回答可)

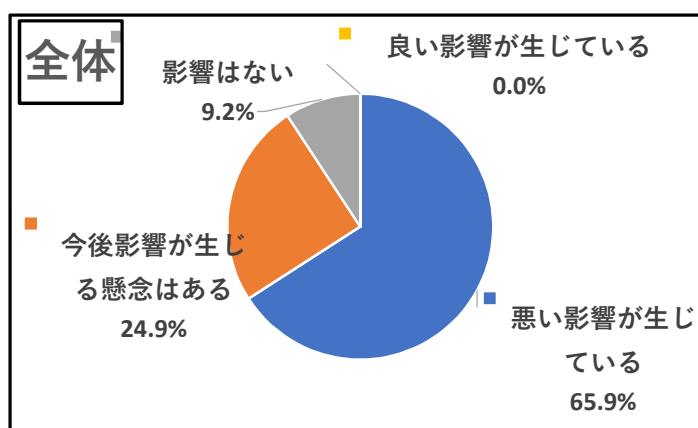


製造業	円安の進行(原油・原材料の高騰)	34.0 %
	新型コロナウイルスの感染拡大	21.8 %
	原材料の入手困難	16.3 %
	製品への価格転嫁が難しい(値上げできない)環境	12.9 %
	電力のひっ迫	6.8 %
	その他	6.1 %
	特にない	2.0 %

非製造業	円安の進行(原油・原材料の高騰)	34.2 %
	新型コロナウイルスの感染拡大	32.9 %
	製品への価格転嫁が難しい(値上げできない)環境	14.5 %
	原材料の入手困難	11.2 %
	特にない	5.3 %
	電力のひっ迫	1.3 %
	その他	0.6 %

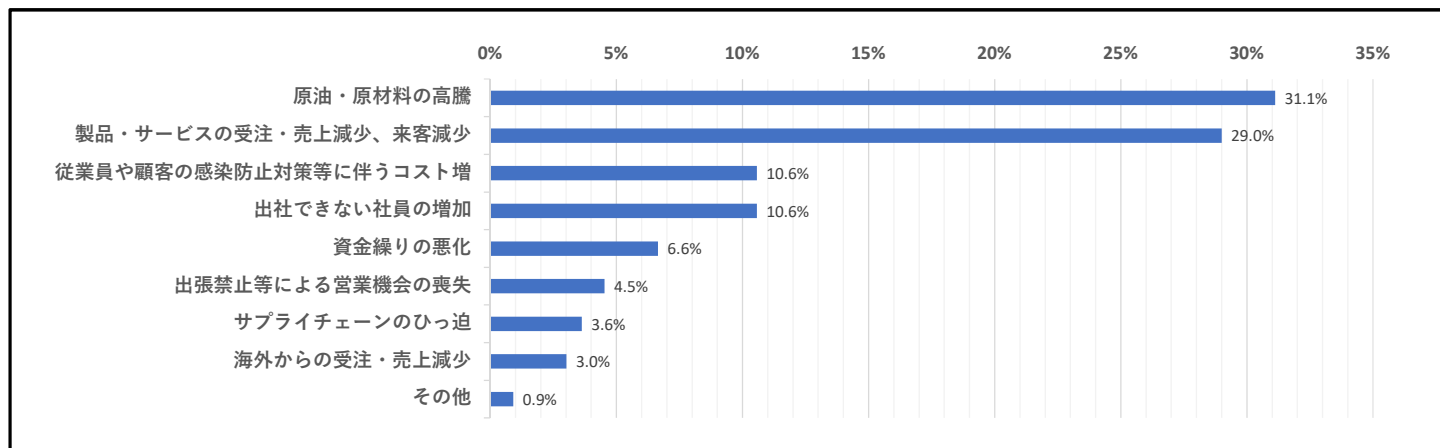
※以下の②～④は新型コロナウイルスについての質問となります。

②現時点(8月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	67.5 %
	今後影響が生じる懸念はある	22.5 %
	影響はない	10.0 %
非製造業	良い影響が生じている	0.0 %
	悪い影響が生じている	64.5 %
	今後影響が生じる懸念はある	26.9 %
	影響はない	8.6 %
	良い影響が生じている	0.0 %

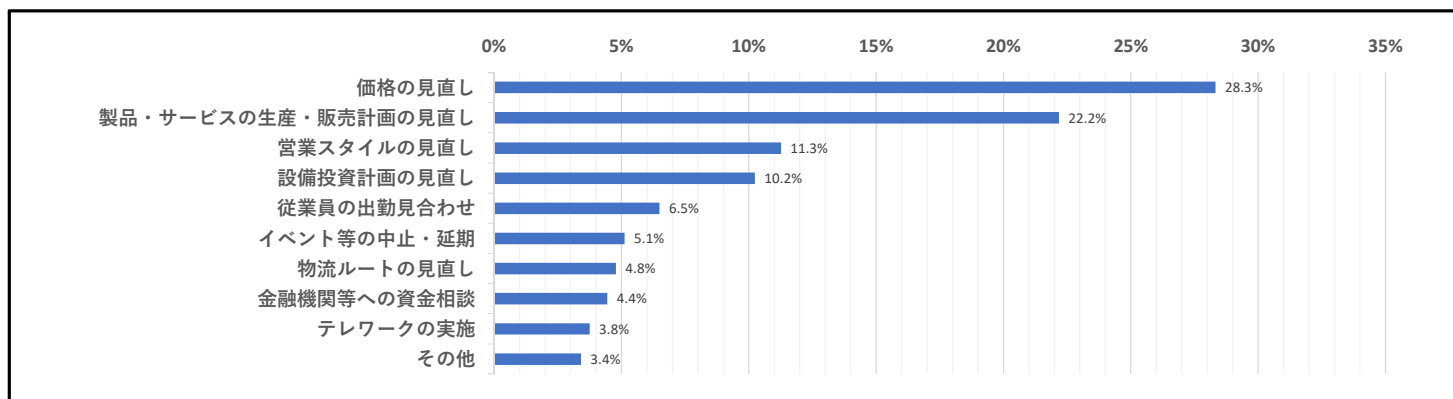
③現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



製造業	原油・原材料の高騰	29.5 %
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	25.3 %
	出社できない社員の増加	13.9 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	9.0 %
	資金繰りの悪化	6.6 %
	海外からの受注・売上減少	4.8 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	4.8 %
	サプライチェーンのひっ迫	4.8 %
	その他	1.2 %

非製造業	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	32.7 %
	原油・原材料の高騰	32.7 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	12.1 %
	出社できない社員の増加	7.3 %
	資金繰りの悪化	6.7 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	4.2 %
	サプライチェーンのひっ迫	2.4 %
	海外からの受注・売上減少	1.2 %
	その他	0.6 %

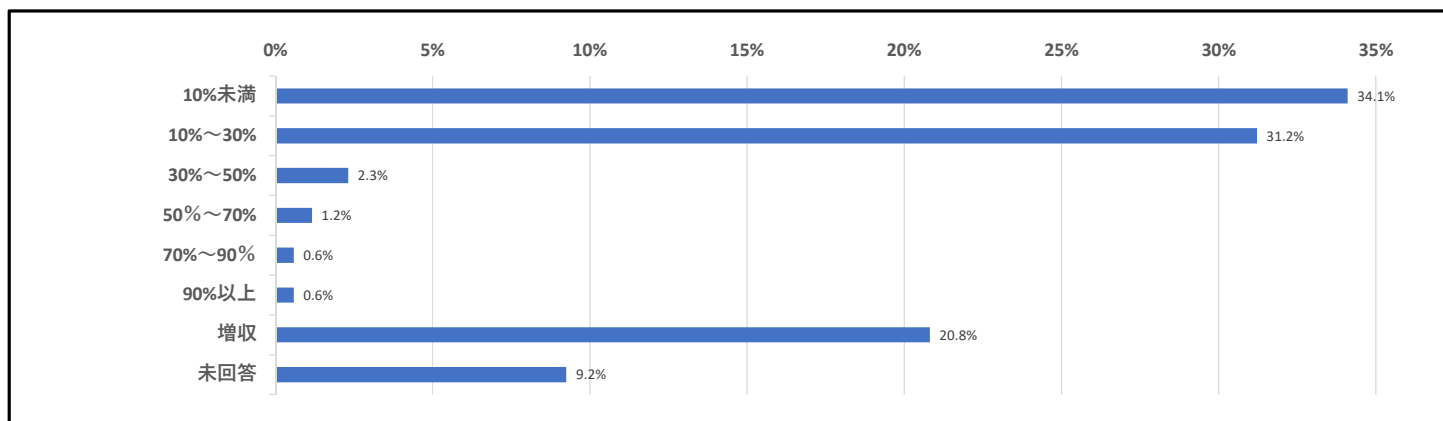
④生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



製造業	対応策	割合
	価格の見直し	25.8 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	24.5 %
	設備投資計画の見直し	12.6 %
	従業員の出勤見合わせ	7.9 %
	営業スタイルの見直し	6.6 %
	テレワークの実施	6.0 %
	イベント等の中止・延期	5.3 %
	物流ルートの見直し	4.6 %
	その他	4.0 %
	金融機関等への資金相談	2.6 %

非製造業	対応策	割合
	価格の見直し	31.0 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	19.7 %
	営業スタイルの見直し	16.2 %
	設備投資計画の見直し	7.7 %
	金融機関等への資金相談	6.3 %
	物流ルートの見直し	4.9 %
	イベント等の中止・延期	4.9 %
	従業員の出勤見合わせ	4.9 %
	その他	2.8 %
	テレワークの実施	1.4 %

⑤令和4年6月の月次売上について、前年同月(令和3年6月)と比較して何%減少していますか。

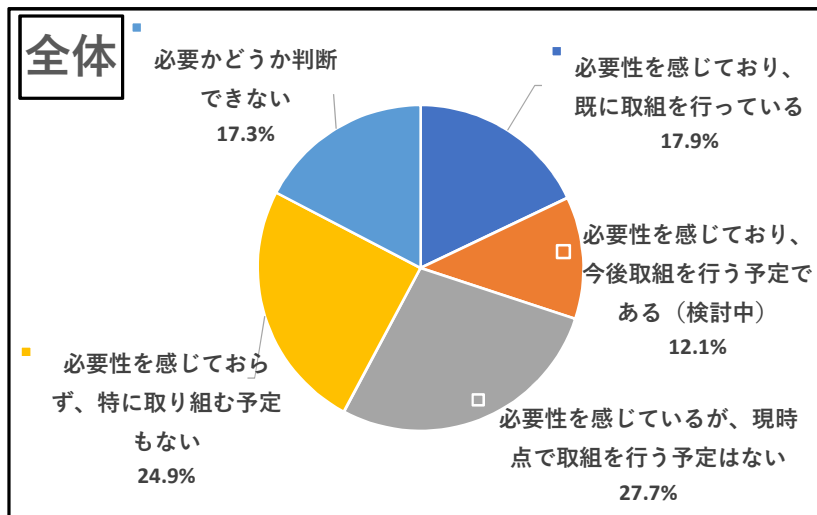


製造業	減少率	割合
	10%未満	27.5 %
	10%～30%	27.5 %
	30%～50%	1.3 %
	50%～70%	1.3 %
	70%～90%	0.0 %
	90%以上	1.3 %
	増収	27.5 %
	未回答	13.8 %

非製造業	減少率	割合
	10%未満	39.8 %
	10%～30%	34.4 %
	30%～50%	3.2 %
	50%～70%	1.1 %
	70%～90%	1.1 %
	90%以上	0.0 %
	増収	15.1 %
	未回答	5.4 %

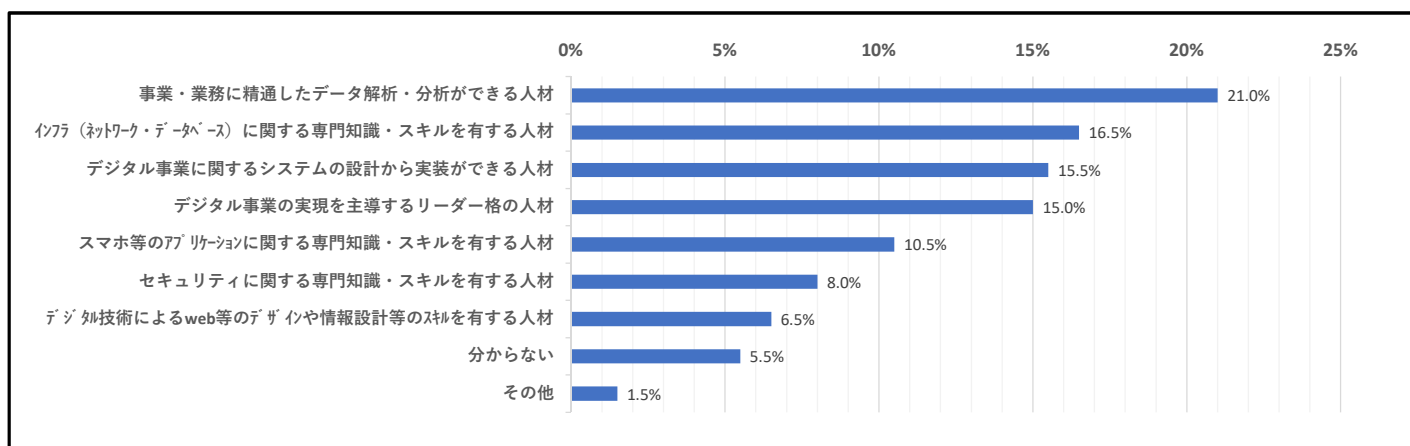
5 デジタル人材について

①デジタル人材育成の必要性を感じていますか。またそのための取組を行っていますか。



大企業	必要性を感じており、既に取組を行っている	62.5 %
	必要性を感じており、今後取組を行う予定である（検討中）	12.5 %
	必要性を感じているが、現時点で取組を行う予定はない	18.8 %
	必要性を感じておらず、特に取り組む予定もない	0.0 %
	必要かどうか判断できない	6.3 %
中小企業	必要性を感じており、既に取組を行っている	13.4 %
	必要性を感じており、今後取組を行う予定である（検討中）	12.1 %
	必要性を感じているが、現時点で取組を行う予定はない	28.7 %
	必要性を感じておらず、特に取り組む予定もない	27.4 %
	必要かどうか判断できない	18.5 %

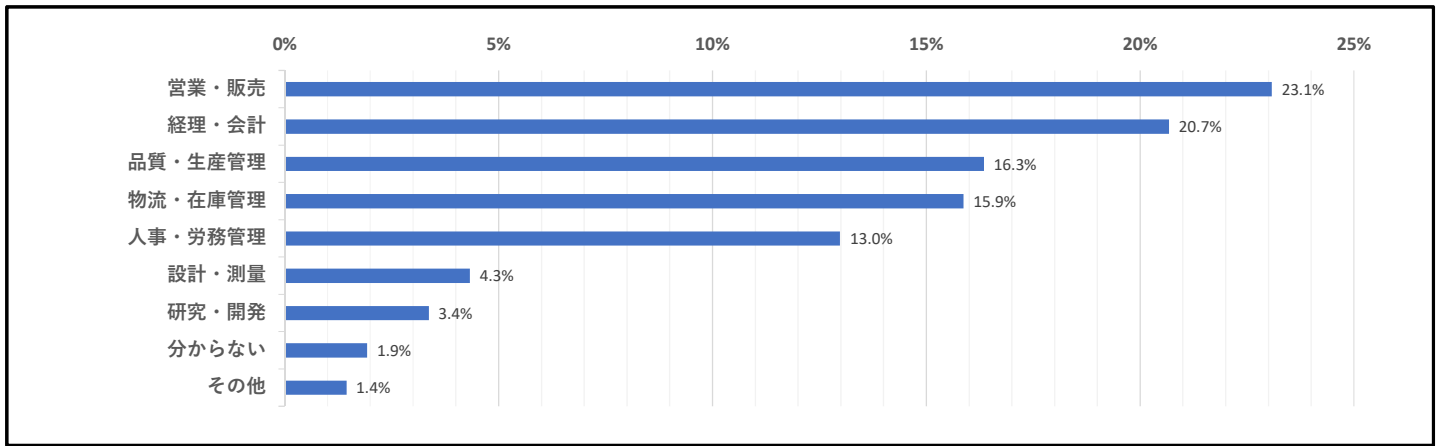
②(①で必要性を感じているを選択した方のみ)どのような人材を必要としていますか。(複数回答可)



大企業	デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材	21.2 %
	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材	21.2 %
	インフラ（ネットワーク・データベース）に関する専門知識・スキルを有する人材	15.2 %
	デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材	12.1 %
	分からない	9.1 %
	デジタル技術を活用したWEB等のビジュアルデザインや情報設計等のスキルを有する人材	6.1 %
	セキュリティに関する専門知識・スキルを有する人材	6.1 %
	その他	6.1 %
	スマホ等のアプリケーションに関する専門知識・スキルを有する人材	3.0 %

中小企業	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材	21.0 %
	インフラ（ネットワーク・データベース）に関する専門知識・スキルを有する人材	16.8 %
	デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材	15.6 %
	デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材	14.4 %
	スマホ等のアプリケーションに関する専門知識・スキルを有する人材	12.0 %
	セキュリティに関する専門知識・スキルを有する人材	8.4 %
	デジタル技術を活用したWEB等のビジュアルデザインや情報設計等のスキルを有する人材	6.6 %
	分からない	4.8 %
	その他	0.6 %

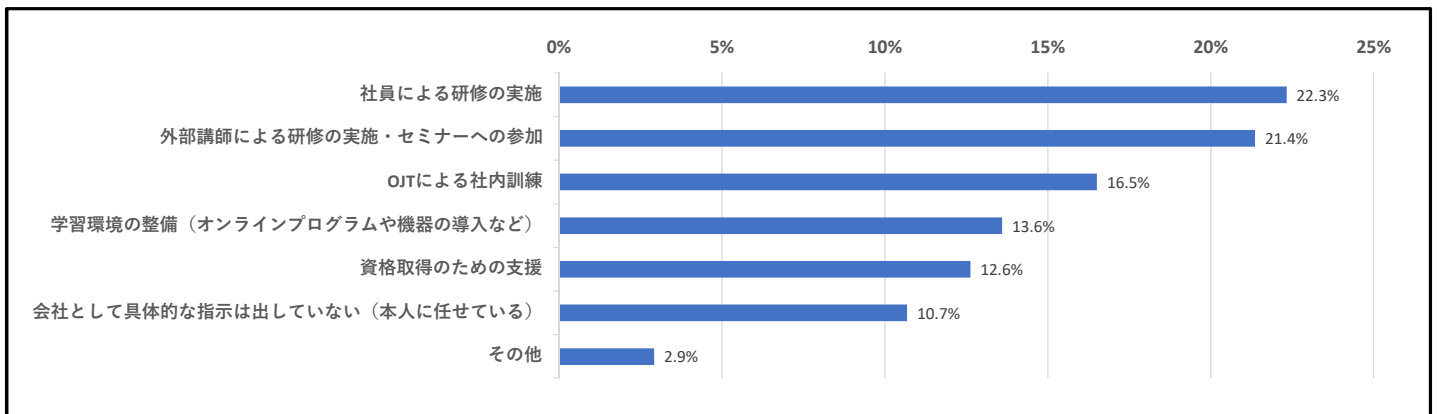
③(①で必要性を感じているを選択した方のみ)どのような業務で必要になると考えますか。(複数回答可)



大企業	業務	割合
	品質・生産管理	32.4 %
	物流・在庫管理	20.6 %
	経理・会計	14.7 %
	営業・販売	8.8 %
	人事・労務管理	8.8 %
	研究・開発	5.9 %
	設計・測量	2.9 %
	分からない	2.9 %
	その他	2.9 %

中小企業	業務	割合
	営業・販売	25.9 %
	経理・会計	21.8 %
	物流・在庫管理	14.9 %
	人事・労務管理	13.8 %
	品質・生産管理	13.2 %
	設計・測量	4.6 %
	研究・開発	2.9 %
	分からない	1.7 %
	その他	1.1 %

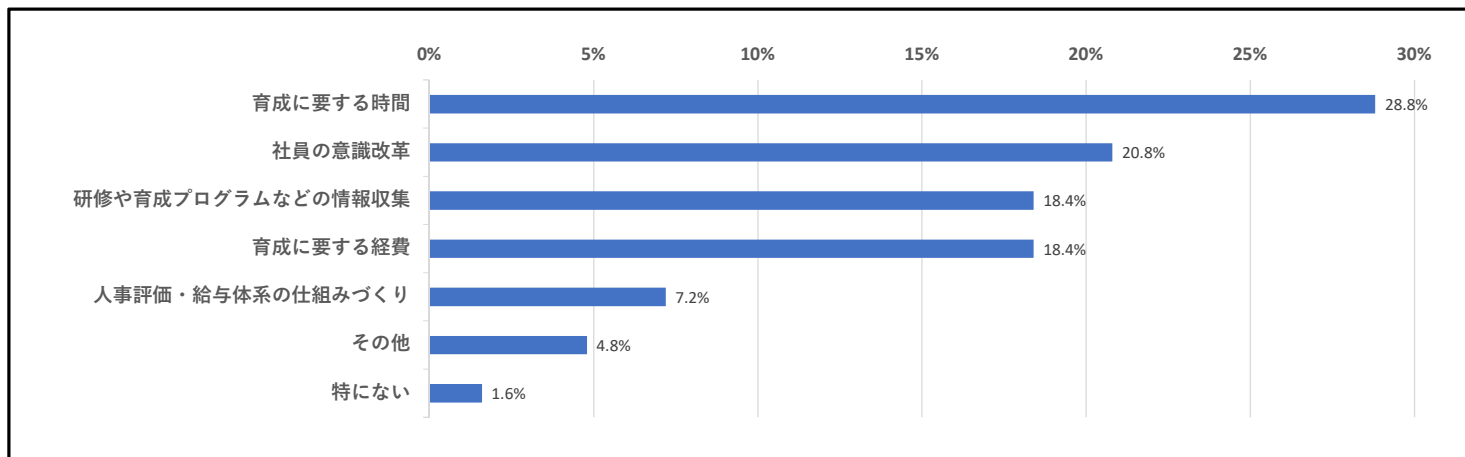
④(①で取組を行っている、または、取り組む予定であるを選択した方のみ)
具体的な取組内容(検討中も含む)について教えてください。(複数回答可)



大企業	取組内容	割合
	外部講師による研修の実施・セミナーへの参加	31.8 %
	学習環境の整備(オンラインプログラムや機器の導入など)	22.7 %
	OJTによる社内訓練	13.6 %
	社員による研修の実施	13.6 %
	資格取得のための支援	9.1 %
	その他	9.1 %
	会社として具体的な指示は出していない(本人に任せている)	0.0 %

中小企業	取組内容	割合
	社員による研修の実施	24.7 %
	外部講師による研修の実施・セミナーへの参加	18.5 %
	OJTによる社内訓練	17.3 %
	資格取得のための支援	13.6 %
	会社として具体的な指示は出していない(本人に任せている)	13.6 %
	学習環境の整備(オンラインプログラムや機器の導入など)	11.1 %
	その他	1.2 %

⑤(①で取組を行っている、または、取り組む予定であるを選択した方のみ)
デジタル人材を育成するに当たっての課題はなんですか。(複数回答可)



大企業	課題	割合
	育成に要する時間	32.0 %
	研修や育成プログラムなどの情報収集	20.0 %
	社員の意識改革	16.0 %
	育成に要する経費	16.0 %
	その他	8.0 %
	人事評価・給与体系の仕組みづくり	4.0 %
	特にない	4.0 %

中小企業	課題	割合
	育成に要する時間	28.0 %
	社員の意識改革	22.0 %
	育成に要する経費	19.0 %
	研修や育成プログラムなどの情報収集	18.0 %
	人事評価・給与体系の仕組みづくり	8.0 %
	その他	4.0 %
	特にない	1.0 %

6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体では▲18.0となり、前回から12.9ポイント悪化している。業種別では、製造業で6.7ポイント、非製造業で18.0ポイント悪化するなど、新型コロナウイルス感染症（第7波）が大きく影響していることがうかがえる。一方、先行きは全体▲2.4（前回▲1.0）、製造業0.0（前回▲3.4）、非製造業▲4.3（前回0.9）となっており、先行きへの懸念は払拭されていない。

(2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関への貸出態度はR4.5と比べ大きな変化はなかったが、既に受けた融資の返済が始まる事業者もある中で、影響の長期化を受け、追加融資等の必要が生じる場合もあり、金融機関に求められる役割は大きい。

(3) 従業員の過不足について

現時点（R4.8）の従業員の過不足については、「不足」が39.3%（前回33.0%）、「過剰」が4.6%（前回4.6%）となっている。「不足」が製造業で46.3%（前回40.2%）、非製造業でも33.3%（前回27.1%）といずれも増加しており、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動の両立が図られる中で、事業者の人手不足感が高まっていることがうかがえる。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

令和4年8月時点で経営に悪影響を及ぼしている社会情勢等の要因については、「円安の進行（原油・原材料の高騰）」が34.1%で最も多く、続いて「新型コロナウイルスの感染拡大」が27.4%となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響については、「悪い影響が生じている」が65.9%（前回54.1%）、「影響はない」が9.2%（前回18.6%）と、影響の度合いが悪化している傾向がうかがえる。

具体的な影響としては、「原材料の高騰」（31.1%）、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」（29.0%）、また、企業の対応策としては、「価格の見直し」（28.3%）「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」（22.2%）などとなっている。

また、令和4年6月の月次売上について、前年同月（令和3年6月）と比較して10%以上減少した企業が35.9%、うち30%以上減少した企業が4.7%となった一方で、増収となった企業は20.8%あり、売上げの回復にはバラツキが見られた。

(5) デジタル人材について

デジタル人材育成の必要性については、「必要性を感じている」が57.7%、「必要性を感じていない」が24.9%、また、取組状況については、「既に取組を行っている」が17.9%となっており、事業者の半数以上が必要性を感じているものの、実際に取組が進んでいる事業者は2割に満たないことが分かった。

必要な人材としては、「事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材」（21.0%）、「インフラ（ネットワーク・データベース）に関する専門知識・スキルを有する人材」（16.5%）、「デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材」（15.5%）であり、必要とする業務としては、「営業・販売」（23.1%）、「経理・会計」（20.7%）、「品質・生産管理」（16.3%）などとなっている。

具体的な取組（検討中も含む）としては、「社員による研修の実施」（22.3%）、「外部講師による研修の実施・セミナーへの参加」（21.4%）、「OJTによる社内訓練」（16.5%）であり、育成に当たっての課題としては、「育成に要する時間」（28.8%）、「社員の意識改革」（20.8%）、「研修や育成プログラムなどの情報収集」（18.4%）、「育成に要する経費」（18.4%）などとなっている。

デジタル社会の進展により、政府は「デジタル推進人材」を2026年度末までに230万人育成することを目指している。デジタル人材の必要性を感じながら具体的な取組を行っていない企業の割合も多く、デジタル化への対応や人材の育成・確保に向けた取組が課題となっている。